

# コネクションズ・カードで若者の就業・就学意欲を喚起 - イギリスのニート対策 -

(株)日本総合研究所 主任研究員 長谷川有紀子

## はじめに

イギリスでは近年ニート (Neet= not in education, employment or training; 学業・職業・職業訓練のいずれにも就いていない若者)が増えており、社会問題となっている。ブレア政権の下で掲げられたニート対策のひとつとして、イギリスの6つの省庁が共同で実施しているコネクションズという、13~19歳未満の若者を対象とした、若者が社会とのつながり(コネクション)をもつための支援プログラムがある。本稿では、そのうちイギリス教育技能省が実施しているコネクションズ・カードという継続学習および職業訓練のためのプログラムについて紹介する。

## コネクションズ・カードとは

コネクションズ・カードは政府内組織である社会的排除ユニットが1999年にまとめた、ニートの現状と対策に関する報告書の中に掲げた対策の一つである。すでに導入されていた学習カードにスマート・カードとしての機能を付加し、より使いやすくとすることが提言された。2000年に制定された学習・能力法に基づき、2001年1月から一部地域で導入、2002年9月から本格導入された。7年間の期

限付きのプログラムである。

コネクションズ・カードとは、イギリス在住あるいはEU在住者で以前イギリスに在住していた16~19歳未満の若者に対して無償で提供されるスマート・カード(ICカード)である。カードには本人の写真、誕生年月日、カードの有効期限が記されている。カードの発行を受けた者は、決められた機関において、学習、職業訓練、ボランティア活動を行ったときにポイントを付与され、そのポイントをためることにより、賞品などと交換してもらえするという仕組みである。受講したコース、受講回数、たまったポイントはカード上のICチップに記録される。IC技術を用いたカードであるという点および後述するPPP方式であるという点はこの政策分野で斬新かつ革新的だとされる。

このカードを通じて、義務教育を修了した16歳(11学年)以降もなんらかの学習活動を継続したり、自分の可能性を達成したりするよう奨励することが目的である。

さらに、日ごろはこのカードを提示することにより学習用品や交通費、映画鑑賞など各種の割引が受けられたり、年齢制限のある商品購入時などの身分証の代わりとなったりする。2004

年11月現在で、カードの発行を受けた若者は54万人、対象とする年齢層の約3分の1を占めるに至った。

## ポイントが付与される学習活動

指定の学校、カレッジ、職業訓練、学習センターなどでの学習・訓練を受けるとポイントが付与される。これは出席ポイントとされ、丸1週間講義を受けた場合100ポイントが付与される。また、登録されたボランティア機関でボランティア活動を行うと、ポイントが得られる。この場合は1時間5ポイント、年間最大1000ポイントまで獲得できる。

さらに、学習・訓練コースを完了したとき、カウンセリング講座を受けたときなどは追加ポイントがもらえ、追加ポイントについては年間最大2000ポイントまで獲得できる。

どのような学習コースがポイント付与対象として利用できるかはウェブサイト <http://www.connexionscard.com> で検索できるようになっている。2004年11月現在で登録されている学習センターは887箇所、ボランティア組織は150プロジェクト、一般チャリティ100箇所である。学習センターについ

てはいずれも国の継続教育として認められたものであり、受講料は16～19歳未満については無料となっているほか、遠方から通学する場合の交通費や宿泊費などはイギリス教育技能省からの各種補助を受けることができる。

### 民間企業提供による賞品との交換

本プログラムの特徴の一つはイギリス教育技能省としてはじめてのPPP(パブリックプライベートパートナーシップ)による事業であるということである。当事業の運営そのものを民間事業者のキャピタ(Capita)社に委託しているほか、学習を通じてためたポイントの交換対象となる賞品や活動への参加は民間企業などから提供される仕組みになっている。

10ポイント程度から交換・割引購入できる賞品やサービスが様々な民間のスポンサーから提供されている。たとえば、ボウリング場やディスコでの割引利用券、PCゲームソフト、雑誌や本、音楽CDの割引購入券、文具類、無料バス旅行、半額での鉄道旅行、洋服の割引購入券、販促用賞品の無償提供などがある。またラジオ番組での出演権、映画スタジオ見学といった職業体験に近い賞品などもある。こういった賞品はコネクションズ・カードのウェブ上で常に紹

介されている。

民間事業者にとっては、景品などを提供することにより将来の顧客を取り込むマーケティング活動となる上、その企業の職業体験などを提供することにより、就職のプロモーションとしても活用できることとなる。

2004年8月末のデータによると、カード保持者の19%がためたポイントを賞品等に交換している。

### 評価と今後の課題

本カードが導入されて4年経過した時点で、イギリス教育技能省が委託した調査機関から評価レポートが出された。それによると当カードの当初の目的のいくつかについては達成ができていないとされ、また設定した目標値についても下げざるを得ないものが出てきた。

まず、当初の目標として、当カードにより、学習活動が着実になされたり、出席率の向上に対して大きな効果をもたらすことが掲げられていたが、むしろ、学習活動に入る動機付けという目標にトーンダウンせざるを得ないことが判明した。学習態度が変化したという統計的根拠は学習者に対する調査からは得られなかったものの、学習へのきっかけとなった、今後のキャリアに関する情報をいろいろ得られた、継続教育に進むべきか高等教育に進むべきかの決心が



### <コネクションズ・カードの見本>

いたといった意見が学習者から聞かれた。

また、カード保持者の数は増えたものの、そのうち実際に賞品に交換できるまでの得点を得た者の割合は前述のように19%と少なく、2004年7月で40%という目標値に到達できなかった。そのため、今後の目標値を下げることとなった。

しかし、このプログラムに参加した学習センターやボランティア組織の数は年々増加し、カードを保持する若者も急増したことから、ある程度の成果はあがったといえよう。今後の課題としては、ターゲットとする二層により加わってもらうこと、カードを保持するだけでなく、学習活動を継続的に行ってポイント交換をするまでになるよう奨励することなどがあげられている。さらに、PPPとしての初の試みであったため、その効果やリスクなどわからない中でのケーススタディとなり、将来こういった官民のパートナーシップを組むときのための様々なヒントとなったという点などが評価されている。